

# 大学における学部学生の留学促進

京都大学国際交流センター准教授 河合 淳子

Junko Kawai

## 1. 大学間交流協定等による学部留学

OECD等の統計によると、日本から海外へ送り出される学生の年間総数は、2004年の約83,000人をピークに年々減り、2008年には約67,000人になっている。少子化に加え、高等教育機会が自国である程度提供される日本において、今後海外の高等教育機関に留学しようとする学生が大幅に自然増加するとは考えにくい。一方、日本国内の大学等と諸外国の大学等との学生交流に関する協定等（以下、大学間協定等）に基づき、日本の大学から海外へ送り出される学生の数は18,570人（2004年）から24,508人（2008年）へと徐々に増加してきている。これらの統計が我々に示していることは、日本の大学生の海外留学を推進しようとするならば、自然発生ではなく人為的に送り出す必要があるということである。

大学間協定等を利用して留学する学生数は増加してきてはいるが、大学生全体に占めるその割合は未だ非常に小さい。大学間交流協定等を利用して留学する学生の多くが学部学生であることを踏まえて算出すると、前述の2008年度の24,508人という実績は、2008年度に日本国内の大学に在籍した学部学生総数の約1%に過ぎない。大学間交流協定等を利用して留学する学生には大学院生も多少含まれるので、その値を差し引くと割合は一層低くなる<sup>1</sup>。他の先進国と比べてもこの値は低い。例えば、1987年にEC（ヨーロッパ共同体）で開始されたエラスムス計画は、加盟国内の高等教育人口650万人（当時）の10%を交換留学させる目標を掲げていた。現在、ハーバード大学では学部学生の約9%が在学中に一度は留学を経験するとみられる<sup>2</sup>。

また、学生の留学先には偏りが見られる。表1は2008年度に大学間協定等を利用して日本の大学から留学した学生の数、表2は協定締結件数の上位5か国を記したものである。まず、派遣人数はアメリカが6,403人で26.1%を占め、以下オーストラリア、イギリス、カナダ、中国と続く。締結件数では、中国が2,973件で20.0%、以下アメリカ、韓国、イギリス、フランスとなっている。表1、2を合わせてみると、日本から送り出す学生数が協定件数を上回る相手国（アメリカ、イギリスなど）と、逆に下回る相手国（中国）があることが分かる。後者は、学生を送り出す貴重な機会である派遣枠が「余っている」状況であると考えられる。

改めて指摘するまでもなく、学生の海外留学を支援し、国際性豊かな人材を育成することは、外国人留学生の受入れ促進・体制整備と並んで、近年、わが国の高等教育における課題の一つとして認識されており、各高等教育機関においても様々な海外留学促進策が展開されている<sup>3</sup>。しかし、当の学生たちが留学や国際交流に対してどの

ような意識を持っているかについては、未だ十分に検討されているとは言えない。国際交流に熱心な学生だけでなく、そうでない学生も併せて、何が彼らの留学への行動を起こさせる要因となり、何が阻害要因となるのか等について、学生自身の意識や行動についての知見を蓄積していくことが、今後の議論の為には不可欠であろう。

本稿では、京都大学（以下、京大）国際交流センターが定期的実施している日本人学生を対象としたアンケート・インタビュー調査<sup>4</sup>及び2010年に中国の浙江大學で実施した調査（河合・韓・孔 2011, pp. 10-12）の結果を事例として紹介しながら、留学に対する学生の、特に学部学生の意識と行動を考察していくことにしたい。京都大学の学生（以下、京大生）の状況を日本の大学生に一般化することはできないが、示唆に富んだ一つの事例と考えられよう。

&lt;表1&gt;

平成20年度（2008年度）協定等に基づく  
日本人学生留学状況

(人数)

アメリカ合衆国	6,403	26.1%
オーストラリア	2,864	11.7%
イギリス	2,459	10.0%
カナダ	2,395	9.8%
中国	2,154	8.8%
韓国	1,745	7.1%
フランス	991	4.0%
ドイツ	888	3.6%
ニュージーランド	861	3.5%
タイ	498	2.0%
その他	3,250	13.3%
合計	24,508	100.0%

&lt;表2&gt;

大学間交流協定の締結相手国  
件数上位5か国

(件数)

中国	2,973	20.0%
アメリカ合衆国	2,183	14.7%
韓国	1,659	11.2%
イギリス	712	4.8%
フランス	653	4.4%
その他	6,687	45.0%
合計	14,867	100.0%

参照：

<表1> 日本学生支援機構（JASSO）ウェブサイト

[http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/data09\\_s.html#no1](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data09_s.html#no1) (Retrieved 2011/04/01)

<表2> 平成22年度留学生交流研究協議会 文部科学省配布資料

[http://www.jasso.go.jp/gakusei\\_plan/documents/shiryoku01\\_22ryukyo.pdf](http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/documents/shiryoku01_22ryukyo.pdf)

(Retrieved 2011/04/01)

## 2. 学生対象調査の結果1：『積極層』の留学実現を阻む要因

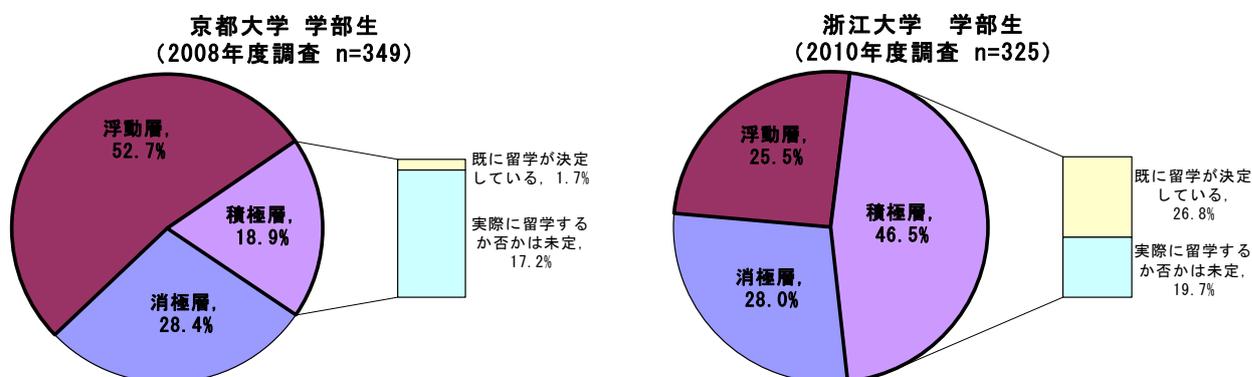
この調査は、京大国際交流センターで2002年から3年毎に実施されているものである。今年度（2011年度）は第4回調査の実施年にあたるが、まだ準備段階であるので、本稿では2008年度に実施した第3回調査（以下、「京大2008年度調査」）の結果を用いる。比較のために2010年に、中国の浙江大学の協力を得て、同大学において同様の調査を実施した。浙江大学は京大と大学間学生交流協定を結んでおり、中国の研究重視の総合大学である。各学部の学生数に応じてアンケート総数を配分し、学生の専攻による偏りが出ないように配布した。日中ともに、ほぼ同様の方法を用いて調査を行った。回収の状況は、京大で511部回収（830部配布）、全学生の約2.2%、浙江大学で417部回収（434部配布）、全学生の1.0%である。質問は、性別、年齢、専攻、学年、外国語能力の自己評価、世帯収入、幼児期の文化体験、過去の海外経験、留学希望の詳細などについてである<sup>5</sup>。インタビューは京大においてのみ16名に対して行った。

### （1）意外に多い『積極層』

さて、我々の調査では、学生の留学志向を把握するために、『留学志向の三層』（近森2006, p. 44）という枠組みを一貫して用いてきた。これは、「留学したいと思ったことがあるか否か」という意識だけでなく、「留学に向けて準備（情報収集）を始めているか否か」という行動を考慮し、学生の留学に対する志向を3つのグループに分けるものである。「留学してみたいと思ったことがある」且つ「情報収集もしている」者を『積極層』、「留学してみたいと思ったことがある」且つ「情報収集をしていない」者を『浮動層』、そして「留学してみたいと思ったことがない」者を『消極層』と名付けている。

図1は、学部学生を対象を絞り、日中の2大学について三層の構成比を示したものである。

<図1>：学部学生の『留学志向の三層』



河合(2011), p. 81を参考にし、学部学生のみを取り出して作成した。

京大と浙江大学において、留学志向の三層の構成には歴然とした差異が見られる。差異の背景にある日本と中国の留学を取り巻く異なる社会的な状況については、別稿（河合・韓・孔 2011）で論じているので詳しくは述べないが、ここで強調したいのは、中国に比べ我が国では留学を後押しする社会的条件が乏しいにもかかわらず、京大生の70%程度は「留学したい」という気持ちを持ったことがあり（積極層18.9%+浮動層52.7%）、特に18.9%は自ら情報を集めている積極層であるという点である。厳密なランダムサンプリングを行ったわけではないが、この20%弱の比率で積極層が存在すると考えると、全学部学生数は13,500人程度（調査実施当時）であるので、実数では2,000~3,000人になる。そして別の質問で留学希望時期について尋ねた際には、学部学生の30%が「学部在籍中に留学したい。」と答えていることが明らかになっている<sup>6</sup>ので、「学部在籍中に留学したいと考えている学部学生」は概算で600~900人も存在していることになる。実際に学部学生の中で3か月以上の留学を実現する者は、その10%にも満たない。留学の促進を図ろうとするならば、まずはこの積極層の大半が、学部時代の留学を実現できていない原因を探るべきであろう。

## （2）留学実現を阻む要因—カリキュラム、単位交換、外国語運用能力、就職活動

自ら情報収集を始めている積極層のほとんどが学部留学を実現できない現実。そこには様々な要因が関与している。

### <カリキュラムとの両立の難しさと単位交換の難しさ>

学生へのインタビューにおいて多くの指摘があったのは、学部教育のカリキュラムと留学の両立の難しさである。4年間のカリキュラムのどのタイミングで留学を入れられるかは、学生にとって慎重な検討を要することである。検討の緻密さには個人差があるが、検討の結果、大抵の学生は「学部での留学は難しい」との判断に至る。制度上は学部4年間のうちに1学期~1年の留学をすることは可能である。しかし、様々な制約を克服することの難しさ、あるいは難しいであろうという先入観により学部留学を避けるようになっていく。

また、理系学生にとっては、入学3年目には実験や実習がカリキュラムに組み込まれている場合が多く、この時点では海外に出るのは非常に困難である。単位交換制度の利用により何とかならないかと考えるが、ある学生は次のように指摘する。「日本の大学の研究室に配属されるのだったら、そこの下でやっている授業を受けないといけないと思いますね。留学したら、多少は、ずれたことをやることになると思うので、とても留学する気にはなれません（理系学部生）。」（下線筆者）この学生が端的に述べているように、たとえ単位交換が可能であったとしても、わざわざ、海外の大学での類似の科目に置き換えてまで留学しようとは思う者は少ないであろう。単位交換が整備されていなければなおさらである。

### <外国語運用能力の低さ>

外国語運用能力は、実質的に留学の実現を左右する。大学間協定等に基づく交換留学制度で留学する場合、海外の受入れ校からTOEFL iBT79点以上などの基準点が示される。特に英語に関しては、読み書き中心の受験英語をこなして入学してきた学生がこうした基準点に達するには相当の学習時間を要する。

アンケート結果によると、英語圏への留学を希望する者は245名であったが、その中でTOEFLを受験した経験を持つ者は26.9%(66名)、このうち英語圏の多くの大学・大学院で基準とされている点数TOEFL iBT79(CBT213, PBT550)以上をすでに獲得している者は10%程度(20名)に過ぎなかった(京都大学国際交流センター2009, pp. 249-250)。外国語運用能力の不足・語学力への不安は多くの者が自覚しているが、この結果からは、不安を持ちながら具体的な準備には入っていない者の多さを感じさせる。

留学経験者の多くは、入学2年目が留学に適切な時期であると指摘している。就職活動や先に述べたカリキュラム上の制約から比較的自由な、大学入学後1~2年目が最も留学できる可能性が高い時期である。2回生で1年間留学した場合、3回生の夏に帰国することになり、昨今早期化の弊害が指摘される就職活動にもほとんど出遅れることはない。しかし、大きな問題は、応募時期までに外国語運用能力強化が間に合わないことである。つまり2年目に出発するには、1年目の秋に学内選考に応募することになるが、その時点で語学力が基準に達していない場合が多い。特に、2006年以降はTOEFLにスピーキングが追加され、より時間をかけて入念な準備をしなければ高いスコアを取ることが難しくなっている。

### <就職活動の早期化・長期化>

留学と就職活動の両立の難しさについても、学生の多くが指摘する。両立を考えるとよりも、むしろ就職活動が始まる3回生での留学は念頭にないと言った方がよい。上記のように、入学2年目が留学に適切な時期といわれるのも、3回生に就職活動や実験があるため、「2回生で留学できなければ学部留学は無理」とインタビューしたほぼ全員が答えている。就職活動の早期化・長期化は、学生が留学時期を検討する際の選択肢を確実に狭めている。また、「留学のメリットをどう評価するか」について、就職に関しては、役に立つ33.3%、ある程度役に立つ47.0%で低めの評価である(河合・韓・孔 2011, p.15)。

## 3. 学生対象調査の結果2:『浮動層』の存在からみる留学促進策

### (1) 目立つ『浮動層』

前出の図1から読み取れる特徴として、もう一点指摘したいのは、浮動層の大きさである。このように浮動層が過半数を占める傾向は第1回調査から第3回調査まで、ほぼ一貫している。つまり、「留学してみたいと思ったことはあるが、実際の行動はほとんど何もしていない」学生の多さが京大生に見られる特徴と言ってよいであろう。中国の浙江大学における浮動層の割合は京大の約半分の25.5%である。

繰り返しになるが、浮動層と積極層は、自ら留学に向けた「行動」を起こしているかどうかの違いである。自ら行動を起こしている学生一人一人の具体的な動機を探るのは困難であるが、浮動層と積極層に属する学生の特徴とその差異を明らかにすることによって、浮動層が積極層に転じうる状況を整えることは可能である。積極層が増えれば、前述した留学実現を阻む要因を自力で克服して留学を実現する者も増えていくことが期待できる。

学生の外国語運用能力、属性、過去の海外経験、家庭的背景など様々な要因について、「積極層」「浮動層」「消極層」の学生の間に見られるかを検討してみた。分析結果を簡潔にまとめたのが表3である。

<表3> 留学志向と各要因の関係（「京大2008年度調査」による）

留学志向との親和性が高い要因	留学志向との親和性が低い要因
日常的外国語能力の自己評価（四技能）	-
専門的外国語能力の自己評価（話す力）	専門的外国語能力の自己評価（話す力以外）
過去の留学経験	過去の旅行経験
留学生からの影響の感受性	-
幼児期の間接的文化経験（本を読んでもらった頻度）	幼児期の直接的文化経験（外国人や外国メディアに触れた頻度）
-	留学のメリットをどう評価するか
-	性別
-	文系か理系か
-	出身地域
-	世帯収入
-	両親の留学経験

河合(2011), p84を参考に、学部生のみを対象に分析した。

表3から、1) 外国語能力（特に話す力）の自己評価、2) 過去の留学経験、3) 留学生との相互作用から受けた影響、4) 幼児期文化体験（間接的＝外国文化、国際交流とは直接の関連がないもの）、が留学志向に関連することが見てとれる。つまりこれらは、「より積極的な層への移行を促す要因」として、留学促進策を講じる際の根拠となるものである。3) に関していえば、海外旅行に行ったことがあるか否かは留学志向に関連しないが、何らかの留学経験（目的、滞在期間を問わない）がある者が留学により積極的な層に多いことが明らかになっている。また、4) を除いたすべてが、大学の関わることのできる「大学内要因」である。「大学内要因」の方が、大学の関われない「大学外要因」よりも、留学志向と関連のある要因が多く、大学の取組み次第では海外留学促進が可能なが示唆されている。

## (2) 学部留学の促進に向けて

以上に示された「より積極的な層への移行を促す要因」を念頭に置きながら、学部留学の促進に向けた方策について考えてみたい。

### <外国語運用能力の向上>

学生へのインタビューによれば、受入れ先の大学・大学院が示す語学力の基準点というのは、努力すれば到達できるレベルである。しかし、そのためには多大な努力と時間を要する。そのことを認識していない学生が多い。少なくともその点を入学時から学生に伝えることが必要である。そして、留学する学生を増やそうとするならば、(a)入学後の半年から一年の間に、海外留学に応募できる基準に到達させる外国語運用能力の強化策を講じるか、(b)語学が少々出来なくても送り出せる状況を作るか、ということになる。

### <短期留学プログラム、擬似留学プログラムの拡充>

全体を通して感じることは、学生は、留学の期間を1年程度と想定していることが多いということである。学部留学についても同様である。実際には、半年間の留学は可能であり、さらに短期のプログラムが登場してきている。むしろ世界では学期単位で動く留学生が増えている。1学期間という期間が、教育効果を十分得られる留学期間であるかどうかは別に議論が必要であるが、留学期間として半年を選択することが可能であることを、学生に知らせることが必要であろう。

前述のように、日本の学部カリキュラムとの両立の難しさから留学をあきらめている学生が多いのであれば、夏休みや春休みなどの休暇期間に実施する2週間～1か月程度の渡航プログラムを開発し、提供することは効果的であろう。調査結果からは、期間の長さによらず、過去に留学経験のある者は次の留学にも積極的であるという結果が出ている。たとえ2週間であっても、初回の留学を様々な形で提供することが必要である。

現在、東アジアの国々については、協定大学から受入れる交換留学生数が、日本からの派遣学生数を上回る傾向がある。このような場合、相手校のサマースクールやスプリングスクールに日本側の学生を複数人受入れるよう依頼し、大学間協定等に基づく学費免除枠を設けるなどの交渉は十分可能であろう。

京都大学のような研究重視の総合大学では、大学院で欧米へ留学したいという希望がやはり主流を占める。しかし考えてみれば、欧米の大学院では多くの東アジアの学生たちが学んでいる。いずれ出会うであろう優秀な研究仲間と、比較的自由な学部時代に知り合うこと、しかも相手の国に出かけて行ってアウェーで出会うことの意義は計り知れない。このように将来へのつながりを意識した短期留学プログラムの開発が重要である。

### <外国人留学生との共学機会を充実させる>

興味深いことに、「学内の外国人留学生と知り合ったことがあるか。」という問いには6～7割の学生が留学生と知り合ったことがあると回答している。そして、この留学生と知り合う機会の有無そのものは、留学への積極性とほとんど関連していない。すなわち、多くの日本人学生にとっては、留学志向によらず授業で留学生と机を並べ、同じ研究室に留学生が所属しているといった状況自体は存在するわけである。しかし、

留学生との出会いを意識的に捉え、相互交流から影響を受けるか否か、そしてどのような影響を受けるかは、学生の留学志向と大きく関連している(河合・野口 2010, p. 77)。

留学生から影響を受けて留学に積極的になるのか、逆に元々留学に積極的だから留学生の存在に多くの影響を受けるのか、詳しい過程は今回の調査からは不明である。しかし、積極層では、海外留学への関心の高さが留学生から受ける影響の大きさにつながり、また留学生から受ける刺激が留学や相互交流への関心を強化するといった循環が見られる。一方、浮動層にはその循環が存在しない。留学生数が単に増加するだけでは、3割の消極層はもちろん過半数を超える浮動層に属する日本人学生と留学生との間に、双方向の交流を自然発生的に生むことは難しい。従って、異なる文化的背景を持つ学生が共学することのメリットを生かし教室内で実質的な知的交流を生む仕組みの構築、例えば文化的背景が異なる学生集団を対象とする場合に特化した授業方法やカリキュラムの開発を進めることが必要である。

<人的資源の活用—留学経験者と希望者をつなぐ>

学部留学の実現を阻む要因については前述したが、こうした要因の影響の強弱は、個々の学生によって異なる。文系か理系か、どのような専攻であるか、所属する研究室の雰囲気等々によって、状況は多様である。そのような時、留学希望者と近い状況に置かれながら、留学を実現した者の経験談は大きな説得力を持つ。事実、アンケートの自由記述、インタビューでは、留学経験者の話を聞きたいという意見が多い。また留学経験者の側も、自分の経験を役立てたいという気持ちを持っている者が多い。

交換留学経験者の同窓会サークルが設立されるなど、自発的な動きが出てきているが、大学としてもそうした動きを支援していくべきであろう。

4. 結び：学部留学の動機の喚起に向けて

留学希望先<sup>7</sup>や留学希望期間<sup>8</sup>、そして留学の目的(表4)について、学部学生の回答を検討すると、学部学生の過半数が求める留学像は、「留学先は欧米へ、留学期間は1年前後、そして、『専門分野での研究』か『語学力の向上』を目指した留学」である。

<表4> 留学の目的(文系理系別)

学部生		どういう目的で留学したいですか(第1の目的)					合計
		専門分野での 勉強・研究	語学力を 高めたい	海外を 経験したい	異文化交流	見聞を 広げたい	
文系	n=99	35.4	45.5	8.1	6.1	5.1	100.0%
理系	n=151	53.0	28.5	7.3	8.6	2.6	100.0%
全体	n=250	46.0	35.2	7.6	7.6	3.6	100.0%

京都大学国際交流センター(2009), p.106

また、「留学のメリットをどう評価するか」については、今後の研究活動、就職、国際的視野、語学力、人的ネットワークの拡大、母国の国際交流への貢献、の6項目について尋ねたが、研究活動、国際的視野、語学力、人的ネットワークの拡大、については、9割以上が留学が「役に立つ」または「ある程度役に立つ」と肯定的に答えているが、就職については8割に止まり、「母国の国際交流への貢献」については6割程度であった。一方、中国の浙江大学の学生は、89.8%の学生が「(自分が留学すれば)母国の国際交流にも役に立つ」と回答しており、京大の63.4%との差は統計的にも有意であった( $\chi^2=48.28, p<0.001$ )。留学というものが、京大生にとっては自分自身の興味・関心に基づく個人のための経験としてイメージされている<sup>9</sup>。しかし、留学の目的が個人的経験の範囲にとどまっている間は、「留学」という形態をとらなくても海外へ出ていくことが可能な現代において、留学を促進することには限界がある。とはいえ、国のため、社会のために役立つ留学をなさいと言われても実感に乏しいであろう。

ここで少し見方を変えるために、学部留学経験者へのインタビューを見てみたい。学部留学経験者が次のように留学動機を語った。

「大学院生やポスドクになってからだと、仕事の感覚になりますよね。付き合う人というの、かなり限られてくると思ったんですよね。それに早いうちに行かないと、後になればなるほど、専門分野の知識があることが前提条件になりますよね。そういう状況だと、ビジネス的な付き合いになりがちかなというのがありました。ゼロの状態、いろんな友達を作って、自由に勉強できるのは大学時代までと感じたので、早めに行きたい、学部時代に、と思いました(理系院生、学部留学経験者)。」

「友達にすごく日本語のうまい外国人がいて、日本語の授業を受けていたんです。それを見て、すごいなと思って。よく考えたら、自分も留学して自分の専門をやることできるかもしれないと思い始めた時に、交換留学制度が目についたんです。それに、自分が日本人や日本を分かってない、むしろ、留学生の友達に日本をもう一回思い出させてもらったみたいなところがあって。自分は日本人というアイデンティティがあるのかと自問してみても、これまでそんなこと考えてもいなかったので。このままではいけないと4回生で留学を決意しました(理系学部生、学部留学経験者)。」<sup>10</sup>  
(下線筆者)

前者の学生は、「いろんな友達を作って、自由に勉強できるから」学部留学を選んだと主張している。また、後者の学生は、専門分野での勉強・研究が可能であることに加え、様々な人との出会いやアイデンティティを見つめ直す機会を得られると思い、学部4回生での留学を決意したと述べていた。出会いがあって、人生経験が積めて、自己と日本を外から見つめ直し、比較的自由な時間に恵まれ、且つ専門分野での勉強・研究も可能というところに学部留学の魅力を見出している。このように彼らの語る留学の動機は身近でありながら、個人のためだけの経験に留まらない意義を含んでいる。そして動機を語る語彙の豊富さが感じられる。

社会学者のC.W.ミルズ(1916-1962)は、人々が行動の動機を問われた時に用いる語

彙、「動機の語彙 (Vocabularies of motive)」に注目し、次のように述べている。「動機は、ある行為の原動力となる内的状態というよりは、人々が自己および他者の行為を解釈し、説明するために用いる『典型的な語彙 (Typical vocabularies)』である (Mills1940, 作田・井上編1991, p. 30)」。つまりミルズにしたがえば、例えば留学の動機を問われて説明する際、我々は自分の心の内がどうだったかというより、相手が納得する言葉を用いて、自分の行動の動機を説明しようとするというわけである。しかし、ミルズは、内的な原動力を否定しているわけではない。個人は、他者とのやり取りを通して動機の語彙を学び、その語彙は「われわれの行動の構成要素」ともなると述べている (C.W. Mills1940, 田中訳1971, p. 350)。すなわち、留学の動機を語る語彙が社会の中で豊富になってくれば、個人はその語彙に触れ、身につける機会が増し、それらを原動力とした留学という行為を行う者も増えてくるといえる。

教員の中にも学部学生時代に留学した人は少ない。少し古くなるが、京都大学が2002年度に行った教員対象の調査によると、回答者210名の内、留学経験者は153名で、留学時期を複数回答で答えてもらったところ、「学部生の頃」との回答はわずか4名であった (京都大学国際交流センター2006, p. 323)。学部段階での留学の動機を語れる人は少ないということになる。まずは、この点を自覚する必要がある。留学促進策を講じる際には、留学者数の増加という量的な観点と共に、こうした動機の喚起への関与を質的に検討していきたい。

---

注

<sup>1</sup> 2008年時点 (平成20年度) の我が国の学部在籍者数は2,520,593人、大学院在籍者数は262,686人である (文部科学省2008, p. 6)。大学間交流協定等を利用して留学する学生について、学部学生と大学院生の比率は公開されていないが、学部学生が大多数を占めると考えられる。  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2009/06/17/1278417\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/_icsFiles/afieldfile/2009/06/17/1278417_2.pdf) (Retrieved 2011/05/01)

<sup>2</sup> 渡部 (2010) を参照。ハーバード大学では2009-10年の1年間にサマースクールや1学期～1年間の留学を経験している者は合わせて613人となっている。米国の大学から留学する学生の大半が学部学生であることを考え合わせると、ハーバード大学の学部学生は6,700人であるから、約9%の学生が留学を経験していることになる。

[http://www.fas.harvard.edu/~oip/oip\\_stats-totals.html](http://www.fas.harvard.edu/~oip/oip_stats-totals.html) (Retrieved 2011/04/01)

<sup>3</sup> 例えば、『IDE現代の高等教育』2010年12月号では、「日本人学生の海外留学」という特集を組んでいる。

<sup>4</sup> 京都大学国際交流センター (2009) 及び 京都大学国際交流センター (2006) に詳しい。なお、日本人学生という語が意味するのは、大学入学以前の学校教育期間の大半を日本で過ごし、一般入学試験を受けて大学に入学してきた者を指し、国籍を意味するものではない。該当するか否かは、回答者自身の判断に任せてアンケートを実施した。

<sup>5</sup> 調査票は、京都大学国際交流センター (2009), pp. 227-248に掲載している。

<sup>6</sup> 学部生の留学希望時期は、学部在籍中30.9%、大学卒業後32.5%、大学院進学後36.6%となっている。文系、理系で有意な差があり、文系では学部在籍中が最も多く46.9%、理系では大学院進学後が最も多く46.9%となっている(河合2009, p.106)。

<sup>7</sup> 学部学生の留学希望先は、アメリカ63.5%、イギリス11.9%、オーストラリア5.3%、カナダ4.9%、ドイツ4.1%、フランス2.0%、イタリア1.2%、中国1.2%、インド0.8%であった。

<sup>8</sup> 学部学生の留学希望期間は、1カ月9.3%、3カ月12.8%、6カ月17.4%、1年間32.6%、2年間14.3%、3年間7.0%、4年間2.3%、6年以上2.7%であった。

<sup>9</sup> この点については2002年度に実施した第1回調査においてすでに高山(2006)が指摘している(pp.74-75)。

<sup>10</sup> インタビューの詳しい内容は河合(2009), pp.110-111。

※本稿の調査の一部は、科学研究費補助金基盤研究(c)「現代大学生の留学志向に関する国際比較研究(課題番号22530916)平成22年度~24年度」(代表河合淳子)の助成を受けて行われている。

#### 【参考文献】

Mills, C. W., (1940). "Situated Actions and Vocabularies of Motive," *American Sociological Review*, Vol.5, No.6 (December), pp.904-913, in Horowitz ed.(1963), *Power, Politics, and People: The Collected Essays of C. Wright Mills*, Oxford, London & New York: Oxford University Press, 439-68. (田中義久訳(1971)「状況化された行為と動機の語彙」青井和夫・本間康平監訳『権力・政治・民衆』みすず書房, 344-55)

IDE大学協会(2010)『IDE現代の高等教育-日本人学生の海外留学』Vol.526, 2010年12月号

河合淳子(2011)「大学生の海外留学に対する意識と行動—京都大学と浙江大学(中国)の比較調査から」慶應義塾大学出版会『教育と医学』第59巻1号, pp.78-86

河合淳子(2009)「海外留学の動機と制度的制約—日本人学生対象アンケート・インタビューの考察—」『京都大学における国際交流の現状と発展にむけての問題提起—第3回アンケート調査報告書』京都大学国際交流センター, pp.105-120

河合淳子・韓立友・孔寒冰(2011)「大学生の留学志向と社会的背景—日中比較を手がかりとして」『京都大学国際交流センター論攷』第1号, pp.1-20

<http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/139273>

河合淳子・野口剛(2010)「日本人学生の留学志向に関する実証的研究—京都大学学生アンケート・インタビュー調査にみる「留学志向の三層構造」—」『留学生交流・指導研究』第12号, pp.69-81

京都大学国際交流センター(2009)『京都大学における国際交流の現状と発展にむけての問題提起—第3回アンケート調査報告書』

<http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/79575>

京都大学国際交流センター(2006)『京都大学における国際交流の現状と可能性—第2回アンケート調査報告書』<http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/79576>

近森高明(2006)「留学志向の三層と留学支援のありかた—積極派・消極派・浮動層のプロフィールを手がかりに—」『京都大学における国際交流の現状と可能性—第2回アンケート調査報告書』京都大学国際交流センター, pp.43-54

作田啓一・井上俊編(1991)『命題コレクション 社会学』第8版, 筑摩書房

高山育子(2006)「京都大学学生の国際交流推進に向けて—日本人学生を対象としたアンケート調査に関する分析結果から」『京都大学における国際交流の現状と可能性—第2回アンケート調査報告書』京都大学国際交流センター, pp.55-80

文部科学省(2008)「調査結果の概要(高等教育)」『学校基本調査(平成20年度)』

渡部由紀(2010)「米国の学部教育における国際教育—国際教育の目的とあり方」京都大学全学教育シンポジウム, 2010年9月10日, 報告資料(未公表)